

地域金融分野の事業紹介

1. 事業の背景

(株)日立ソリューションズ東日本(HSE)は日立グループ内での地域代位会社として、金融分野では北海道／東北地区の銀行を中心に地域金融機関全般に対して事業を行っている。

近年、金融機関を取り巻く経営環境は、異業種から新たな金融業参入やFinTech企業による金融サービスの拡大など急速に変化している。例えば、スマートフォンによるQRコード決済サービス、FinTechを活用したクラウドファンディングやソーシャルレンディングなどが登場している。さらに地域においては高齢化が急速に進み、後継者問題から事業拡大の断念や廃業する中小企業が増加するなど地域金融機関の経営基盤である地域経済にも影響を与える事象が数多く発生している。

このような背景から、地域金融機関ではFinTech企業との差別化として、企業の人材育成や成長分野の開拓、中小企業やベンチャーの育成、経営再建の支援強化、地元企業の再生／健全化、企業同士のビジネスマッチングやシナジー創出等を行い、地域経済を活性化する施策を推進中である。

これを受けHSEでは、QRコードを扱う企業などのFinTech企業と連携を強化し、地域金融機関は元より、その先のお客様に対しても新たな付加価値を提供できるような取り組みを目的として事業を行っている。

2. 事業の方向性

HSEでは、地域金融機関を大きく3つの分野に分類し、それぞれの分野ごとに取り組み方針、戦略を立案している。

2.1 銀行向け取り組み(銀行向け分野)

既存顧客である銀行において、営業店端末更改等のチャネル系ビジネスや、重要顧客のサポートを通じた顧客密着型ビジネスに取り組んでいる。これまでは既存システムの維持・保守業務をベースに、周辺機能や関連システムの提案などを強化していたが、今後は銀行と協働でRPA導入によるBPRの推進、新たなFinTechサービスを開発していく。

2.2 銀行以外の地域金融機関への取り組み(他金融機関向け分野)

銀行以外の地域金融機関において、自社パッケージおよび日立グループのパッケージをベースにソリューションを提供している。特に、信用金庫や信用保証協会に事務の効率化などを提案している。

2.3 地域経済活性化への取り組み(地域貢献分野)

地域経済活性化の一助となるべく、ITを活用した新事業創出の取り組みを実施している。地域関係者と密な意見交換を行ない、業種を越えた地元企業との協創による新サービスの開発を行っている。

今後はそれぞれの取り組みを継続して実施すると共に、各銀行同士の関係性を重視した横展開や、地域金融機関において再生／健全化後の企業を新たな融資先として支援する方策も視野に入れ、事業領域の拡大を図っていく。

3. 今後の具体的事業展開戦略

3.1 銀行向け取り組み(銀行向け分野)

地域代位会社の強みとして成果が出ている領域であり、社員が主要顧客へ常駐し、顧客と密接な関係を構築・維持に努めている。

システム分野では、これまで同様、チャネル系ビジネスや顧客密着型ビジネスを推進し、銀行が提供するサービスの向上に貢献するとともに、他業種と連携した新たなサービスを銀行と創出していく。

業務分野では、投資信託やALM、原価管理などHSEが得意とする分野で北海道・東北地区以外にも横展開を推進中で多くの実績をあげている。

最近はこれら領域以外に行内システムなどのポータルに自社製品であるAppSQUAREを適用し、これまでのグループウェアでは実現出来なかった煩雑な事務処理をワークフローで再構築し、さらにはRPAを連携させ、BPRを図った事例も出始めている。

例えば、昨年、某地銀ではこれまで利用していた行内ポータルの拡張性や性能、開発の容易さなどの課題を抱えていた。銀行では行内ポータルを再構築するために複数製品を検討した結果、AppSQUAREが採用された。



図1 某地銀 導入事例

短納期ながらもAppSQUAREが持つ豊富な機能を利用したことで品質確保も容易で、現在安定稼働中であり顧客から高評価を頂いている。本事例から他金融機関にも認知度が上がり、現在では他銀行から多くの引き合いを頂いている。

この様な背景には、特に地方金融機関は伸び悩む収益をカバーするために、BPRを推進し、業務効率を上げていくニーズが他業界と比較しても非常に高いことがわかる。AppSQUAREは、このような地方金融機関のニーズにマッチしており、今後も多くの引き合いがあることが予想される。このため、自社内においても技術の育成を強化し、各銀行への横展開を行い、受注の拡大を目指す。

3.2 銀行以外の地域金融機関への取り組み(他金融機関向け分野)

北海道／東北地区の信用金庫や信用保証協会を中心に、自社パッケージおよび日立グループのパッケージをベースとしたソリューション提供の取り組みをさらに拡大していく。地方拠点の共同事務センターを利用している信用金庫や信用保証協会では、昨今のクラウド化の波を受け、勘定系システムを中心に首都圏の共同センターに集約し運用しているケースが増えてきている。それに伴い地方の共同事務センターでは、サブシステムを中心とした導入、運用が中心となり、システム化対応範囲が減少している。このような時流に対応し、共同事務センターの1加盟行が導入したシステムを共通化し、他加盟行が気軽にシステム利用できるメニュー化を推進する動きが出ている。メニュー化されたシステムは共同事務センター加盟行にとって稼働実績があるシステムを短納期で安価に導入できるメリットがある。この動きは北海道や東北以外の他地域の共同事務センターでも検討されている。現状、地域の信用金庫、信用保証協会においては

AppSQUAREの適用事例はないが、業種にとらわれないパッケージであることから、十分に入り込む余地はあると考える。例えば、RPA連携含め、共同事務センターと協業のうえ、パイロットシステムを構築し、これを雛形に各加盟行向けにカスタマイズ適用することも可能である。このような取り組みを推進し、共同事務センター、加盟行並びに弊社にとってもメリットのある仕掛けを作り、受注拡大を図っていく。

なお、信用保証協会においては、九州地区で導入実績がある日立の書類管理システムや文書管理システムについて、北海道や東北地区で相次いで導入が決まるという成果が出始めている。以上のように、日立のパッケージを導入する加盟行を増やすことで、地方の共同事務センターの新たな役割を見出す支援を行い、同時に弊社の事業拡大も図っていく。

3.3 地域貢献への取り組み(地域貢献分野)

地域金融機関が活況を取り戻すには、地域社会の活性化が不可欠であると考え、地域金融機関のその先のお客様である地域社会が活性化するFinTechサービスを検討、推進中である。その一例として、日立製作所のプロジェクトに参画し、地域バス会社向けのバス運賃QRコード決済のシステム開発中である。このプロジェクトを通じて、地域金融機関や商店街、自治体などへ利用拡大、他地域への横展開を目指している。

4. おわりに

以上述べてきたように今後も各分野で培った技術・ノウハウ・人財を融合したソリューションを提供することで、北海道／東北地区における地域金融機関の活性化に貢献し、さらに地域社会の発展に貢献できるよう事業を推進していく。